HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	高等教育機関による地域力の創出に関する研究 : 北海道離島地域における人材育成を事例として
Author(s)	遊佐, 順和
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 123, 99-117
Issue Date	2015-12-25
DOI	10.14943/b.edu.123.99
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/60569
Type	bulletin (article)
File Information	AA12219452-123 (10).pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北海道大学大学院教育学研究院紀要
第123号　2015年12月

高等教育機関による地域力の創出に関する研究

－北海道離島地域における人材育成を事例として－

遊　佐　順　和*

【要旨】 本研究は，北海道離島地域が抱える少子高齢化や人口減少をはじめとする諸課題を示すとともに，その解決策の一手法として，外部人材の導入により「地域力」[1]を高める有効性を確かめることを目的としている。さらに，北海道離島地域において，外部人材となる高等教育機関が地域と連携して課題解決に取り組むことの意義を，2013年に北海道が実施した総務省推進事業「域学連携」を通して，高等教育機関および地域双方の立場から明らかにする。これらのことを踏まえ，高等教育機関が教育研究の成果を広く社会に提供することは，地域および高等教育機関双方に大きな意義を有することを示し，今後の人材育成のあり方や同課題に関して整理する。
【キーワード】地域力，離島振興，域学連携，高等教育機関，人材育成

1．はじめに

北海道（2013）によれば，北海道には離島振興法第２条第１項に基づき，礼文島（礼文町），利尻島（利尻町，利尻富士町），天売島･焼尻島（羽幌町），および奥尻島（奥尻町），小島（厚岸町）などの５地域６島（６町）が離島地域の指定を受けている。

北海道は，1953年離島振興法制定以降，10年ごとに『北海道離島振興計画』を策定し，これら離島地域における空港，港湾，道路などの整備，水産業をはじめとする産業振興および生活基盤の整備等，各種施策を推進している。これら離島地域のうち小島地域を除く４地域５島では，漁業や観光業を基幹産業として地域産業の人材育成及び同振興に取り組んでいるが，各離島地域では以下の５つの諸課題を抱えている。すなわち，

① 離島と本土，離島間における人の往来や生活に必要な物資の輸送や観光客の移動などにおいて，本土に比較して多額の費用を要する。
② 人口の減少および急速な高齢化の進行などにより，地域の活力が低下している。
③ 地域産業の振興を推進させるための人材確保が必要なこと。
④ 離島と本土および離島間の連携による広域的な取り組み実施，交流拡大を通した人的交流の改善が必要なこと。
⑤ 著しい人口減少の抑制や島外からの定住促進などに向けた施策を推進することが必要なこと。

2013年，北海道はこのような離島における諸課題の解決に向けて，総務省が推進する地域に根ざす研究活動を実践する大学と地域との連携による「域学連携」地域活力創出モデル実証事業の採択を受け，利尻島および礼文島（以下，「利礼３町」と略記）を実践フィールドとして同事業を実施した（図１）。

* 札幌国際大学短期大学部
DOI：10.14943/b.edu.123.99

さらに，本研究では，札幌国際大学が「域学連携」事業に参加したことを契機に，利礼３町の各自治体より協力を受け，2014年に札幌国際大学短期大学部で実施した課題解決型教育（ＰＢＬ）演習における実践事例を紹介し，今後の高等教育機関と地域との連携による地域力の創出に関し，その意義や効果を示すとともに，今後の北海道離島地域における人材育成の課題や方策について考察する。

図１　利尻島，礼文島の位置図

出所：北海道（2013）「北海道離島振興計画」

２．問題の所在と研究目的

(1) 利礼３町の概要

礼文島地域は，稚内市より西方59kmの日本海上に位置し，周囲72km，面積81.33km^{2}で，島の中央部に位置する礼文岳（海抜490m）を最高峰に南部および中部は概ね100mから300mの丘陵地帯となっている。利尻島地域は，稚内市より西方へ52km，礼文島の南東10kmの日本海上に位置し，周囲63km，面積183km^{2}で，中央部には成層火山の利尻山（海抜1,721m）を有する円錐状の島で，島内は利尻町（島全体面積の41%），利尻富士町（同59%）の２町で構成されている。両地域は，本土豊富町にあるサロベツ原野とともに，1974年に「利尻礼文サロベツ国立公園」に指定されている。

産業の現況では，利礼３町の各自治体とも水産業を基幹産業としているが，昆布やウニをはじめとする主要な魚種における魚価の低迷や就業者の減少および高齢化の進行が顕著であり，安定した水揚げ高を維持するためには，不透明な不安要素も抱えている。利礼３町の各自治体において，資源の維持と漁家経営の安定化を図るため，昆布の養殖事業やウニやナマコの人工種苗生産など「栽培漁業」にも積極的に取り組んでいるが，各自治体とも表１に示すとおり人口減少が続いており，過疎化や少子高齢化などの影響により，漁業従事者の高齢化と後継者不足が課題となっている。

表１　利礼３町の人口推移

	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年
礼文町	5, 121	4, 375	3, 856	3, 410	3, 078
利尻町	4, 714	4, 104	3, 417	2, 951	2, 590
利尻富士町	5, 110	4, 398	3, 536	3, 239	3, 037
合計	14, 945	12, 877	10, 809	9, 600	8, 705

出所：1990，1995，2000，2005，2010年の国勢調査をもとに作成。

交通の現況では，海上交通として本土稚内港と利尻島鴛泊港および礼文島香深港を結ぶ航路が通年運航し，利尻島沓形港と礼文島香深港間において５月から９月まで季節運航するカーフェリーがある。空路では，礼文島は稚内空港と礼文空港を結ぶ定期路線を有するが2009年４月より休止となり，利尻島では2011年11月より北海道エアシステム（ＨＡＣ）が新しい経営体制のもと，札幌丘珠空港－利尻空港間を１日１往復通年運航しているほか，全日本空輸が６月から９月まで新千歳空港－利尻空港間でＡＮＡ便を季節運航している。もともとＡＮＡ便は通年運航されていたが，利用状況の低迷などにより2011年10月より運休となり現在の季節運航での営業となった。これらの空路は，島民の住民生活の利便性向上と，観光客をはじめとする交流人口の増加に貢献している。

利礼３町において，礼文町では，地蔵岩や桃岩などの名勝や島内にしか自生しないレブンアツモリソウをはじめとする希少品種の高山植物の鑑賞，近海でとれるウニやホッケなどの水産資源を生かした観光振興に取り組んでいる。利尻町では地域に存在するあらゆるものを地域資源[2]ととらえ，「資源蘇生」をテーマに掲げその資源をフル活用し地域の特色を出す産業振興に取り組んでいる。利尻富士町は，水産資源や自然環境などの観光資源に加えて風・波を利用するエネルギー資源の存在に着目し，このエネルギーを有効に活用することで，国民の健康志向に対応するアイランドテラピーの場としての役割を高めるための産業振興を推進している。利尻島は，２つの行政，住民団体，ＮＰＯ，事業者などの連携，協働により，島外からも多様な力も取り入れ島内での人的交流を図り，定住人口と交流人口の増加に向けた施策を推進することが課題である。

(2) 問題の所在

利礼３町では，いずれの自治体においても人口減少が続いている。1990年以降の調査データを年少人口，生産年齢人口，老年人口など世代別に分析すると，特に年少人口および生産年齢人口の全体に占める割合が著しく減少し，65歳以上の老年人口の同割合が年々増加している（図２－１～３）。また，2000年以降の国勢調査において生産年齢人口のうち高校や大学などに進学する年代（15～19歳）に着目すると，各自治体とも調査期ごとに人口が減少している（表２）。若年人口の減少は，高齢化をますます加速させ，地域の産業を担う次世代層を薄くさせ地域の活力を失わせてしまうことを示唆している。利礼３町において，地域を支える人材が不足しており住民が経済的かつ精神的にも豊かな生活を営むために，地域に活力をもたらす人材の確保と地域における人材育成方法の確立が求められる。この背景には，高校進学にあたり稚内や札幌などに島外流出する生徒が含まれている（表３）。

(3) 研究目的

利礼３町の就業状況は，従来は基幹産業である水産業をはじめとする第１次産業従事者の割合が７割超，第３次産業従事者が２割弱程度であったが，海況変化や生産量低下などにより就業者の構造が大きく変化し，現在では第３次産業従事者が５割超となっている。一方，観光業は水産業に並ぶ地域の主要な産業だが，近年同地域の年間観光客数や同宿泊客数も減少傾向にある。本研究では，「よそ者」[3]である高等教育機関の学生が，外部の視点により地域の資源価値を再認識し，その有効性を確かめ同活用の提案をすることにより，「地域力」を高め，地域の活性化に貢献することを果たす可能性について検討する。

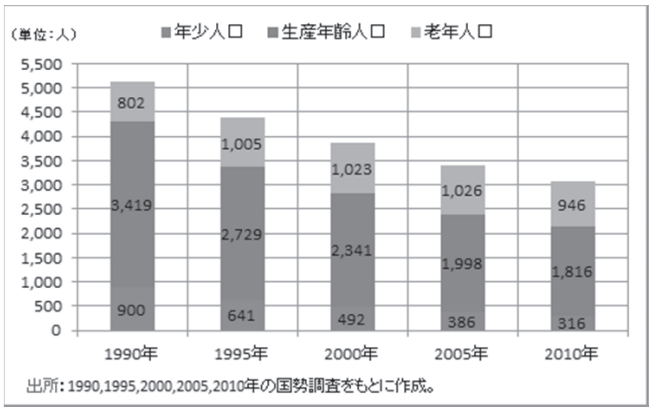


図２－１　礼文町の人口動態推移

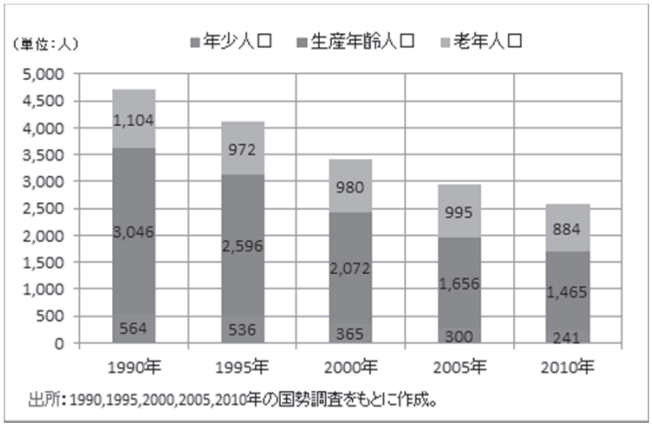


図２－２　利尻町の人口動態推移

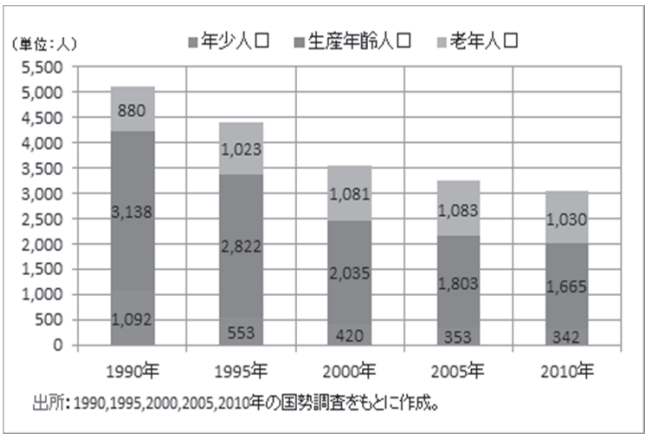


図２－３　利尻富士町の人口動態推移

表 2　利礼 3 町における生産年齢人口の推移

		国勢調査人口総数	生産年齢人口					
			15-19歳		20-24歳		15-64歳	
			(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
2000	礼文町	3,856	125	3.2%	154	4.0%	2,341	60.7%
	利尻町	3,417	156	4.6%	161	4.7%	2,072	60.6%
	利尻富士町	3,536	150	4.2%	165	4.7%	2,035	57.6%
	合計	10,809	431	4.0%	480	4.4%	6,448	59.7%
2005	礼文町	3,410	100	2.9%	134	3.9%	1,998	58.6%
	利尻町	2,951	121	4.1%	107	3.6%	1,656	56.1%
	利尻富士町	3,239	111	3.4%	123	3.8%	1,803	55.7%
	合計	9,600	332	3.5%	364	3.8%	5,457	56.8%
2010	礼文町	3,078	80	2.6%	116	3.8%	1,816	59.0%
	利尻町	2,590	84	3.2%	70	2.7%	1,465	56.6%
	利尻富士町	3,037	117	3.9%	88	2.9%	1,665	54.8%
	合計	8,705	281	3.2%	274	3.1%	4,946	56.8%

出所：遊佐順和（2014）p.39を一部修正

表 3　利礼 3 町の中学校卒業後の進路

卒業年次	礼文町				利尻町（注1）				利尻富士町			
	中学校卒業者	礼文高校進学者数	島外高校進学者数	島外高校進学比率	中学校卒業者	利尻高校進学者数	島外高校進学者数	島外高校進学比率	中学校卒業者	利尻高校進学者数	島外高校進学者数	島外高校進学比率
1989	73名	37	36	49.3%	15名	14	1	6.7%	63名	63	（注）2	－
1990	66名	26	40	60.6%	6名	6	0	0.0%	46名	46	（注）2	－
1991	58名	34	24	41.4%	11名	10	1	9.1%	53名	53	（注）2	－
1992	50名	19	31	62.0%	12名	11	1	8.3%	44名	36	8	18.2%
1993	62名	32	30	48.4%	9名	8	1	11.1%	35名	26	9	25.7%
1994	49名	28	21	42.9%	7名	7	0	0.0%	43名	35	8	18.6%
1995	40名	23	17	42.5%	4名	4	0	0.0%	35名	21	14	40.0%
1996	51名	30	21	41.2%	7名	6	1	14.3%	32名	25	7	21.9%
1997	43名	25	18	41.9%	4名	3	1	25.0%	33名	19	14	42.4%
1998	62名	29	33	53.2%	7名	7	0	0.0%	31名	26	5	16.1%
1999	44名	23	21	47.7%	5名	0	5	100.0%	35名	21	14	40.0%
2000	36名	19	17	47.2%	7名	4	3	42.9%	34名	29	5	14.7%
2001	44名	15	29	65.9%	7名	4	3	42.9%	26名	17	9	34.6%
2002	46名	17	29	63.0%	7名	1	6	85.7%	27名	22	5	18.5%
2003	47名	23	24	51.1%	2名	1	1	50.0%	26名	23	3	11.5%
2004	27名	13	14	51.9%	4名	3	1	25.0%	24名	16	8	33.3%
2005	42名	14	28	66.7%	10名	6	4	40.0%	20名	17	3	15.0%
2006	41名	20	21	51.2%	6名	4	2	33.3%	37名	26	11	29.7%
2007	29名	20	9	31.0%	5名	5	0	0.0%	26名	23	3	11.5%
2008	25名	16	9	36.0%	6名	6	0	0.0%	37名	33	4	10.8%
2009	28名	11	17	60.7%	5名	3	2	40.0%	11名	8	3	27.3%
2010	29名	5	24	82.8%	4名	4	0	0.0%	23名	18	5	21.7%
2011	23名	7	16	69.6%	3名	3	0	0.0%	29名	25	4	13.8%
2012	25名	12	13	52.0%	4名	2	2	50.0%	23名	19	4	17.4%
2013	17名	10	7	41.2%	3名	1	2	66.7%	18名	16	2	11.1%

（注１）回答を得られた中学校分のみ掲載。

（注２）実績確認できず進学者数不明。

出所：礼文町，利尻町，利尻富士町の各町教育委員会の資料により作成

3．外部人材導入による離島振興の意義と効果

(1) 総務省の地域振興施策

総務省は，外部人材による地域づくり施策として2009年に「地域おこし協力隊」[4]を制度化した。同制度は，外部人材の導入により地域の魅力を再発見し，地域の新たな気づきと活力をもたらし，活動の場づくり，きっかけづくり，地域づくり推進のエンジンとなることを目的としている。さらに，地域が直面する課題を解決するために，地域でまかなうことが難しい人材を外部人材の活用により確保し,「よそ者」の新たな視点により地域づくりをサポートしており，隊員が任期の終了後に，そのまま現地定住する事例も多く見られる。2010年度には，地方公共団体が大学・大学院・短期大学・高等学校・高等専門学校（以下,「大学等」と略記）と連携して行う地域おこしに係る取り組みに対する支援を目的として，同活動に要した経費のうち，地方公共団体負担分に対しての特別交付税措置や国費による支援を開始した。現在，全国４割の地方自治体が，特別交付税措置を受け，地域おこしに取り組んでいる。若年人口の流出が止まらず，少子高齢化が進む地方自治体においては，不足する人材を外部より受け入れ，かつ経済的負担の軽減措置を受けながら地域おこしを進めることができる。

さらに，2012年度には大学等の教員や学生が地域に入り，地域住民とともに地域の課題解決や地域づくりを進める「域学連携」による地域づくりを開始した。域学連携は,「地域力」を創造する人材を育成することで，自立的な地域づくりを行うものである。総務省は,「地方公共団体が地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組み，地域の活性化や人材育成に資する活動を行うものである」として，全国の地方自治体に対し，さらに積極的な推進の支援を開始した。これらの域学連携は，大学生と大学教員が現場に入り，地域の住民やＮＰＯなどと連携する多様な主体により，地域の課題解決や地域づくりを継続的に行い，地域の活性化や人材育成に資する活動である。全国で実施されている内容には，地域の資源発掘や地域ブランドづくりをはじめ，商店街の活性化，観光振興，環境保全などの幅広い分野において連携活動が展開されている。今後,「域学連携」を活用した全国の大学および自治体との連携事業がさらに広がるものと考えられる。域学連携事業の実施意義は，地域と大学が相互にメリットを享受できることにあり，地域と大学が協働体となり学生や地域住民の人材育成を同時に行えることがこの事業の特徴である（表４）。

表４　域学連携事業の実施意義

地域	① 大学に集積する知識や情報のノウハウを活用できる。 ② 地域に若い学生が入り，地域に活気が出て地域の活性化を図ることができる。 ③ 学生の受入体制づくりを通して，地域内の連携を図ることができる。
大学	① 教室で学んだ知識を学外で実践する場を得られる。 ② 地域における活動を教育・研究活動へのフィードバックにつなぐことができる。 ③ 社会における多様な立場の人々との「つながる力」をつけることができる。

出所：遊佐順和（2015）p.48を一部修正

(2) 北海道離島振興計画に基づく域学連携

北海道は，2013年度より新たにスタートさせた『北海道離島振興計画』にて策定した，離島地域における交流人口の拡大や定住促進に向けた施策を推進するため，島内外の人材が地域活動に参加しやすい体制づくりと同意識の醸成を図る具体的な施策の一つとして，「域学連携北海道利礼３町活性化モデル事業」を計画し，2013年３月に総務省に申請した。４月初旬，総務省より事業実施に係る正式な採択通知を受け，北海道は事業実施に係る詳細事項の準備作業を進めた。この事業計画は，大学等を有さない離島地域をフィールドに，大学生による若い外部の視点を活用して，島おこしのための活動に取り組むものである。北海道は，同事業により現地の地域資源を活用させる離島観光ビジネスモデルを構築し，道内の他地域での地域活性化ビジネスプランとして波及させることも想定していた。

同事業は，枠組みとして，北海道が域学連携海道利礼３町活性化モデル事業のトータルコーディネーターを務め，首都圏をはじめとする道内外の５大学および島内外にある多様な主体が関与して,「域学連携北海道利礼３町活性化モデル事業実行委員会」を結成した。同委員会では，大学等と地域が連携・協働で事業に取り組み，２島３町にて地域資源を掘り起こし，その資源を活用する新たな観光商品を開発し，離島観光の新たなビジネスモデルを構築することをミッションとした。2013年８月中旬，北海道最北端に位置する離島地域の礼文島および利尻島を実践フィールドとして，道内外の５大学より延べ39名の学生が集まり，１か月にわたる現地での合宿形式で実施された。この他,アドバイザーとして地域おこし協力隊の経験者,ロゲインマップ開発の経験者，大手旅行代理店の若手社員，観光人材養成セミナー修了者等が現地に入り，技術的指導を行い事業が進められた。

４．高等教育機関における地域力の創出に向けた取り組み

(1) 域学連携北海道利礼３町活性化モデル事業

域学連携海道利礼３町活性化モデル事業は，実施スケジュール（表５）および事業実施体制(図３)に基づき実施された。まず,学生が利礼３町において地域にある資源を発掘するために,地元の高校生や社会人らとともにワークショップを実施した（写真１)。地域住民より魅力ある資源に関するヒアリングを行い，地域にある自然景観，食，歴史，文化などのエピソードのある場所やその内容に関する情報を提供してもらう。地図と模造紙を広げ，地域資源に関する情報をＫＪ法により整理し，その資源のある場所を島の地図上にプロットする。後日，学生は町ごとの３チームに分かれ,各島のワークショップで得られた情報をもとに,地域資源のリサーチを行なう。そして，ロゲイニング[5]の手法を用いて，地域住民が価値を気づかずにいる景色や建物，造作物を観光商品として巡る新たなマップ「利礼しまめぐりロゲインマップ」を作成する（図４)。同時に，利礼３町の海域特産である利尻昆布やホッケなど地元産の食資源を活用し，新たな観光商品として「ご島地グルメ（５種類)」を開発した（写真２)。この料理開発は，事業連携高校である北海道三笠高校が同校調理室にて試作を重ねレシピを開発し，現地では大学生が調理を繰り返し行い，利礼３町の食資源を用いた新たなメニューとして５作品を完成させたものである。完成後，利礼３町での報告会や首都圏百貨店などを会場とするプロモーション活動を実施した。

表５　「域学連携北海道利礼３町」実施スケジュール

域学連携　学生滞在カリキュラム

期間	ミッション	活動内容
2013/ 8/19（月）	○　学生入島（礼文町） ○　住民ワークショップ事前演習（利尻富士町）	・住民ワークショップの手順の理解 ・住民ワークショップにおける役割の確認
8/20（火）	○　住民ワークショップの開催（礼文町）	・住民ワークショップの準備 ・住民ワークショップにおいて、地域情報MAPを作成
8/21（水）	○　住民ワークショップの開催（利尻富士町）	・住民ワークショップの準備 ・住民ワークショップにおいて、地域情報MAPを作成
8/22（木） ～23（金）	○　現地活動に係るオリエンテーション （利尻富士町）	・地域に入る心得、地域住民との接し方、地域に根ざした活動のノウハウ、地域活動の実践手法などの習得（橋口氏） ・ロゲインの理解、開発手法、CPの見つけ方のコツなどの習得、ミニロゲイン体験（平川氏） ・今求められている地域観光商品の理解、観光ニーズに合った商品開発ノウハウの習得（三亀氏）
8/26（月） ～28（水）	○　現地フィールドワーク　※担当エリア ○　ご島地グルメ調理演習	・地域情報MAPを参考に、ロゲインチェックポイントの発掘 ・三笠高校からのレシピを基に、調理演習及び研究
8/29（木） ～9/2（月）	○　ロゲインMAPの作成 ○　ロゲインのグランドルールづくり ○　ご島地グルメ調理演習	・発掘したロゲインチェックポイントのMAP化 ・利礼ロゲインのグランドルールづくり（利尻町グループが集約） ・三笠高校からのレシピを基に、調理演習及び研究
9/3（火） ～4（水）	○　ご島地グルメ提供店の開拓	・ご島地グルメを提供してくれる店舗への開拓営業 ・提供協力店の取材（MAPづくりに反映）
9/5（木） ～6（金）	○　ご島地グルメMAPの作成	・ご島地グルメを提供してくれる店舗一覧の作成 （利尻富士町グループが集約）
9/9（月） ～13（金）	○　成果発表会の準備	・ロゲインMAPの仕上げ ・ロゲイングランドルールの仕上げ ・ご島地グルメMAPの仕上げ ・成果発表会の発表準備 ・ご島地グルメの調理演習
9/14（土）	○　成果発表会開催（利尻町）	・利尻島ロゲイン競技会の開催 ・「ご島地グルメ」試食会の開催 ・滞在期間中の活動レポートの発表
9/16（月）	○　成果発表会開催（礼文町）	・礼文島ロゲイン競技会の開催 ・「ご島地グルメ」試食会の開催 ・滞在期間中の活動レポートの発表
9/19（木）	○　首都圏PRパンフの作成	・開発した観光商品のプロモーションチラシの作成
9/20（金）	○　学生出島（利尻富士町）	

首都圏等でのプロモーション

期間	プロモーション実施会場	活動内容
10/12（土） ～14（月）	高島屋日本橋店「大北海道展」（東京）	・事業で開発したロゲインマップの紹介。 ・「ご島地グルメ」昆布うどんの試食提供、チラシでの料理説明。 ・パンフレット等による利尻島・礼文島のＰＲ活動。
10/19（土） ～20（日）	北海道暮らしフェア（名古屋・大阪）	・首都圏在住の北海道移住希望者を対象とするイベントにて、事業成果の説明、報告資料の配布、利尻島礼文島のＰＲ活動。
11/16（土）	北海道暮らしフェア（東京）	・首都圏在住の北海道移住希望者を対象とするイベントにて、事業成果の説明、報告資料の配布、利尻島礼文島のＰＲ活動。
11/23（土） ～24（日）	アイランダー2013（東京）	・全国の島々が参加する島のＰＲイベント（参加数78）。 ・事業での取組み内容に関してプレゼンテーションの実施。 ・「ご島地グルメ」の昆布うどんの試食提供。
12/1（日） ～28（日）	全国うまいもの交流サロンなみへい（東京）	・全国のご当地グルメを紹介する食堂で「ご島地グルメ」提供。 ・事業で開発したロゲインマップの紹介。
2014/ 1/19（日）	ＪＯＩＮ移住・交流＆地域おこしフェア（東京）	・首都圏在住の北海道移住希望者を対象とするイベントにて、事業成果の説明、報告資料の配布、利尻島礼文島のＰＲ活動。 ・「ご島地グルメ」の昆布うどんの試食提供。
1/25（金） ～26（土）	西武百貨店大津店「冬の北海道物産展」（滋賀）	・事業で開発したロゲインマップの紹介。 ・「ご島地グルメ」昆布うどんの試食提供、チラシでの料理説明。 ・パンフレット等による利尻島・礼文島のＰＲ活動。
1/31（金） ～2/2（日）	マルヤガーデンズ「島市」（鹿児島）	・事業成果報告資料の配布、利尻島礼文島のＰＲ活動。 ・事業での取組み内容に関してプレゼンテーションの実施。

出所：北海道総合政策部（2013）域学連携北海道利礼３町活性化モデル事業実行委員会資料をもとに作成

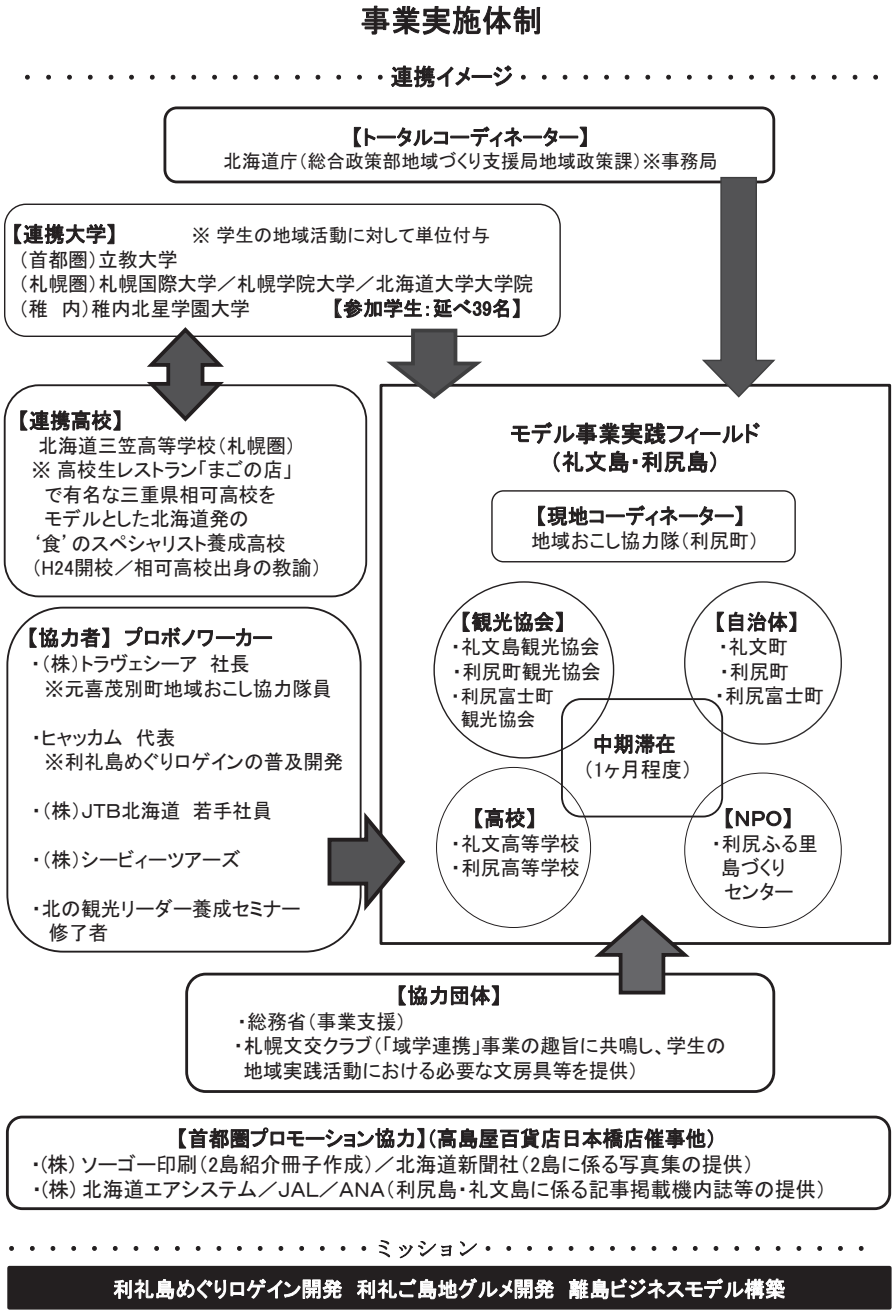
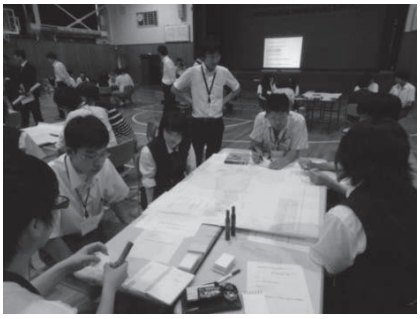


図 3　域学連携北海道利礼 3 町活性化モデル事業の概要

出所：河田寛史（2013）「北海道離島振興計画の策定にあたって」『季刊しま』59(2) をもとに加筆

写真１　地域資源発掘のための住民とのワークショップ



礼文高校にて（2014. 8 .20）

利尻富士町にて（2014. 8 .21）

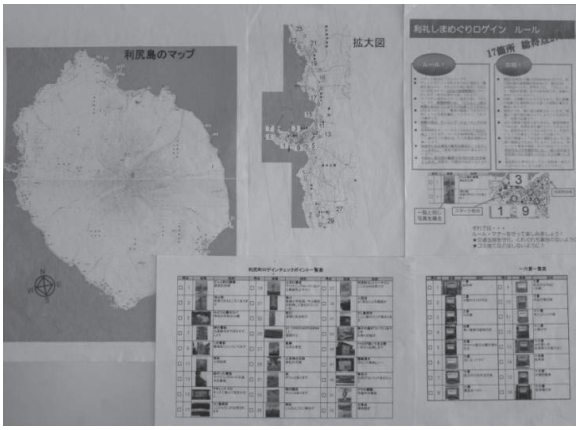


図４　利尻町のロゲインマップと写真リスト

利尻町にて（2014. 9 .14）

写真２　域学連携にて開発された「ご島地グルメ（５種類）」

（写真左上より時計回りに昆布うどん，ホッケ蒲焼丼，ホロッケ，スープカレー，ホッケの炊き込みご飯）

礼文島試食会にて（2014. 9 .16）

(2) 域学連携事業における大学の参加意義

域学連携北海道利礼３町活性化モデル事業は，道内外の５大学および利礼３町に加えて，ご島地グルメのレシピ開発を担当した北海道三笠高等学校（食物調理科）など多様な主体の連携，地域づくりのノウハウを有するプロボノワーカー[6]などが外部アドバイザーとして現地においてアドバイスを行い，知識を知恵に転換させながら実施された。

本事業は，複数大学の参加による実施のため，まずは，学生同士がコミュニティ形成のためにお互いを理解しながら，ヨコのつながりを構築することが必要となる。その上で，学生は現地自治体職員や地域住民などとの意見交換により，地域資源の掘り起こし作業を実施する。学生はよそ者かつ若者ならではの外部の視点で，固定観念なく地域の日常生活を見つめ，地域の生活文化に肌で触れることができる。学生は自分達に与えられた命題を果たすべく，学生同士での協働作業によるフィールドワークを通して地域を見つめ，現地での貴重な経験を積み重ねていく。さらに，事業を通して地域との関わりや人との出会いを広げる地域づくりの醍醐味を経験する。実践フィールドにおいて，自ら主体的に動き，次々に出会いを広げ人との「つながり力」を身につけ，新たな世界を切り拓いていくことを体験する。この事業において，地域におけるフィールドワークは，経済産業省が2006年より提唱する「社会人基礎力」[7]（図５）を身につける機会にもつながっている。

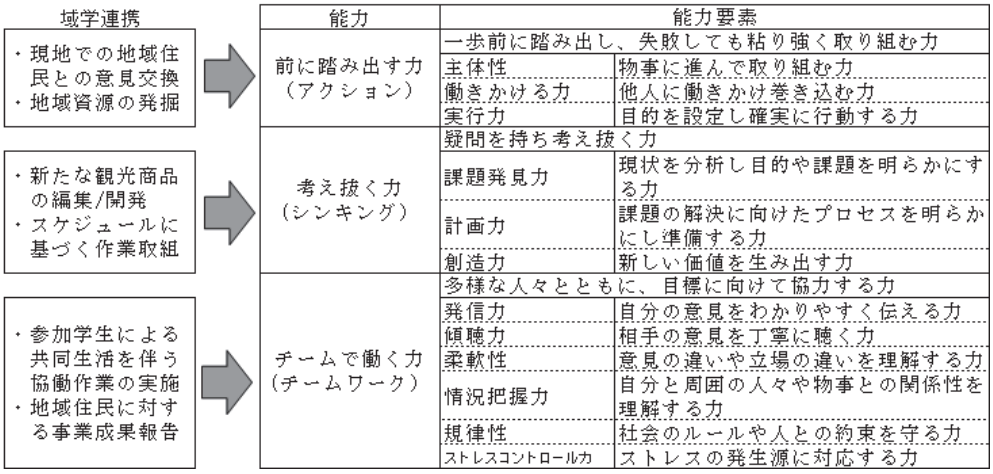


図５　域学連携事業による社会人基礎力の養成（出所：遊佐（2015）p.57を一部修正）

(3) 域学連携事業における地域の受入意義

域学連携北海道利礼３町活性化モデル事業の実施後，各自治体の受入担当者に対して，①事業参加及び学生の受入意義，②事業を通じて大学に感じたこと，③事業で開発された成果物の今後の利活用方法や地域振興取り組みへの影響等，域学連携事業の実施に関するヒアリングを実施した（表６）。各自治体より，人的交流が少ない離島地域にとっては事業への参加を通して道内外の５大学をはじめ，事業に関係する多くの協力者とのつながりを持てたことは，今後の地域振興を考えていくために大きなメリットになる等のコメントが多く寄せられた。一般に，地域づくりに有益であるとされる，「よそ者」「若者」「ばか者」と，その土地に暮ら

す「いる者」との融合が，地域資源の発見や資源価値の再認識をもたらし，地域に新たな価値を生み出すための良い契機となっているといえる。域学連携事業では，学生と地域住民とが同じ実践フィールドに参加し，意識•無意識のうちに相互に観察し，コミュニケーションをとり，相互に理解，働きかけ合いながら，地域が有する資源の価値を再認識する機会と地域内での新たな人の結びつきをもたらしている。

また，域学連携北海道利礼３町活性化モデル事業では，札幌文交クラブ[8]が，「域学連携」事業の趣旨に共鳴し，学生が地域での実践活動で必要となる文房具などの提供を受けた。加えて，本土と離島及び離島間を結ぶフェリー会社や島内を運行するバス会社などから，学生が滞在期間中にフィールド内にて移動に要する利用料の無償提供という協賛も得た。こうした広範囲にわたる民間企業の協力を得ることで，学生が事業参画するために滞在中の便宜が図られ，受入基盤も整備された。本事業は，域学連携から産学官連携に拡張した実施体制により執り行われることになった（図３）。

学生は，域学連携事業に参加するにあたり，地域住民や行政ばかりではなく，多くの民間企業からも多大な支援や理解を得ながら，地域振興事業に参画した。これらの協賛は，単に当該企業より物資面での提供を受けることに留まらず，各企業への域学連携事業に対する理解関心をもたらしている。さらに，島外の民間協力企業に対しては，実践フィールドとなる利礼３町への理解や関心を抱かせる動機づけとなる意味も有している。現地での事業終了時には，島民に向けて滞在中に実施した事業の成果報告及び「ご島地グルメ（５種類）」の試食会を行い，住民の感想や意見を受けた。さらに，首都圏の百貨店にて開催される北海道物産展に大学および利礼３町，北海道の協働により出展した。同催事では，２島のPR活動とともに事業で開発した観光商品「利礼しまめぐりロゲインマップ」や「ご島地グルメ」を紹介するために，プロモーション活動を展開した。首都圏マーケットにて，利礼３町に対する認知度及びニーズとともに事業成果を実際に測る良い機会となった。また，催事の出展にあたり，道内の出版印刷会社より利礼３町を紹介するため，小冊子の製作印刷を無償で受けるとともに，航空会社数社より同じく２島を紹介した機内誌や販促物などの提供を受け，島を訪れるための物語性をつけて実施した（写真３）。

写真３　首都圏百貨店催事における事業成果発表と利礼３町のＰＲ活動

高島屋日本橋店「大北海道展」にて（2014.10.11）

表６　域学連携参加に関するヒアリング

	ヒアリング回答
利尻町	①　長期間にわたる受入実績が無く，今後に向けての受入体制の素地を作ることができ，域学連携事業を通して大学との関係づくりを経験することもできた。
	②　地域だけでは企画力が乏しいものになりがちだが，若い大学生の発想力や行動力の力を借りるという方法が役場だけではなく，地域の関係者にも理解された。
	③　若い大学生の発想力や行動力と地域の融合により，事業成果を地域振興に活用可能である。地元飲食店では，「ご当地グルメ」提供を検討する店舗がある。
利尻富士町	①　自治体として横断的な体制で取り組むことができ，今回の事業での取組みを継続することで，さらに受入意義や効果が高まる。
	②　事業期間の滞在を通して，町の地域性や課題を理解してもらえた。大学教員やプロボノワーカーより利尻島の現状に対し多くの意見を伺うことができた。
	③　平成26年度，東京日本橋より地域づくりアドバイザーを務める料理人を招聘し，地域の飲食店や役場の観光担当，観光協会などが連携し，グルメの販売方法およびアレンジの勉強会を重ね地元での商品化を目指したい。
礼文町	①　旅行者が，景色や花の美しさ，海産物の旨み等に感激してコメントするような一過性の評価ではなく，滞在期間の長短はあるものの実際に島で生活したことや生活に触れて，地域を見つめた様々な評価を受けられた。
	②　学生が，自分達の力でお互いに協力し合いながら頑張る姿に地域が刺激され，今後地域づくりを考える機会を与えてくれた。
	③　「官民学」が同じフィールドで時間を共有し会話や情報交換により，より身近な話題を語る場面が増え，新たな目的意識も芽生えた。結果的には良い意味での「十人十色」の発想を持ち寄り，地域づくりのヒントや方法を模索できた。

出所：遊佐順和（2014）p.43を一部修正

(4) 域学連携事業成果の応用

2014年，域学連携事業で構築された関係をもとに利礼３町の各自治体より協力を受け，地域資源「利尻昆布」を活用した課題解決型教育（ＰＢＬ；Project-Based Learning）の演習プログラムを実施した。同プログラムは，2013年12月にユネスコ無形文化遺産に登録された日本人の伝統的な食文化である「和食;日本人の伝統的な食文化」に注目し,和食のもととなる「うま味」の一つである北海道産昆布の特徴を理解し，その魅力発信により消費を拡大させるためのプロセスを考えることを目的としたものである。北海道には生育環境の違いから産地により食味や用途が異なる数種の食用昆布があるが，日本一の生産量を有しつつ，魅力を発信することによりさらに消費を拡大させることが課題となっている。その課題解決に向け，演習プログラム（表７）に基づいて,北海道産昆布の魅力を発信させるためのブックレット「コンブック」(以下,「コンブック」と略記）を作成および学園祭にて昆布を用いた模擬店を出店することを通して社会実験を実施した。

表７　利尻昆布を用いた課題解決型教育（ＰＢＬ）の演習プログラム

演習テーマ	「地産地消～食文化から地域の矜持を考える～」
学習成果物	・北海道産昆布の消費拡大に向けたブックレット作成 ・学園祭での昆布料理の模擬店による社会実験
授業展開内容	1. プロジェクト説明とスタッフィング 2. 昆布の産地、種類に関する調査 3. 昆布の食文化、流通に関する調査 4. 昆布レシピのMenu会議 5. 学園祭出店に係る事業収支の検討 6. マーケティング、プロモーション戦略 7. 販売接客でのホスピタリティ対策 8. 学園祭での実践コミュニティ 9. 実施事業の予実分析 10. コンブック編集会議 11. 地産地消の実証体験 12. 校正・最終原稿確認 13. コンブック印刷 14. 学科内発表 15. 全体の振り返り

出所：遊佐順和（2015）p.60を一部修正

「コンブック」の作成では，北海道産の主要な食用昆布に関して種類別の生息地，利用方法，栄養素，収穫時期，流通など，それぞれの特徴を調査してまとめた。ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」は，現在欧州をはじめ世界各国から注目されており，そのベースとなる「うま味」の一つである昆布には，産地の魅力を発信させるためにも非常に大きな可能性を秘めており，今後ますます昆布がもつ力を発揮できるものと考えられる。今回，ユネスコ無形文化遺産の登録にあたり，農林水産省はじめ関係機関に積極的に登録申請を働きかけたＮＰＯ法人日本料理アカデミー[9]は，京都の料亭料理人を中心に構成されている。京都では古くから「だし文化」が伝承されており，だしを引くために利尻昆布を最も多く用いている。利尻島および礼文島は，利尻昆布の産地の中心地であり，両島周辺海域で採られる昆布は，「島もの」と呼ばれ同品種の中でも高価に取り扱われている。

学園祭での昆布を用いた模擬店では，域学連携北海道利礼３町活性化モデル事業で開発した利尻昆布を練り込んだ麺「昆布うどん」と市販の麺を用いて，利尻昆布のだし汁で提供した。学生による学園祭模擬店ではあるものの，域学連携事業で開発した麺を直接販売する機会となった。学園祭の模擬店で昆布うどんの調理や販売にあたる学生は，2013年度実施された域学連携事業に参加した学生より昆布うどんの開発・調理に係る説明を受け，本プログラムに取り組んだ。これらの取り組みは以下の考えに基づくものである。つまり，

①　事業成果を総務省の補助金で実施された受給年度のみで終わらせないこと。
②　域学連携事業にて培われた，利礼３町各自治体との関係性を持続すること。
③　利礼３町が有する地域資源の魅力を学生同士の連携により，継承させること。

学園祭の実施前には，プロモーション戦略としてマスコミ向けプレスリリースを作成し，テレビ局や市役所記者クラブを訪問し記者へのレクチャーを実施するとともに，料理試作，販売のための広告物作成等を実施した（写真４）。利礼３町の各自治体からは，だし用昆布やうどんのトッピング用おぼろ昆布などの食材の提供をはじめ，利尻島や礼文島の観光パンフレットなど両島紹介のための販促物の提供と法被や幟の貸与など，学園祭の模擬店出店にあたり多大な協力を得た（写真５）。この課題解決型教育の演習プログラムに取り組む学生は，表７に示したプログラム内容に基づき，図６に示す運営組織体制に分かれ，調理，セールス＆マーケティング，企画・広報，接遇などのワーキンググループにより作業を進めた。計画スケジュールにしたがい，社会実験として実施する学園祭の模擬店準備作業に取り組み，同時に「コンブック」作成に向け，昆布に関する内容調査を役割分担して各自で実行した。

学生は，「利尻昆布」という地域資源をもとに多面的かつ実践的な学習の機会を通して，地域資源を起点として離島地域を見つめるアクティブラーニング[10]を実践した。さらに，身近な存在にありながら日頃は特別な意識を持たない北海道産の昆布を産地，歴史，食文化，調理方法や流通など多方面から紐解き，昆布に対する知見を深めた。演習プログラムを通して，島の自然や食資源の内容を調べ，学園祭では利礼３町による協力を受けることにより，利尻島，礼文島に対する魅力を感じ，興味や関心を抱き，島への訪問を希望する者も多く現われた。利礼３町の魅力を自ら発信する者や将来の交流人口として，地域力の創出につながる活動をする場面も多く見られた。演習プログラムでは，取り組み内容の一部が新聞社より取材を受け，活動内容が記事掲載された。

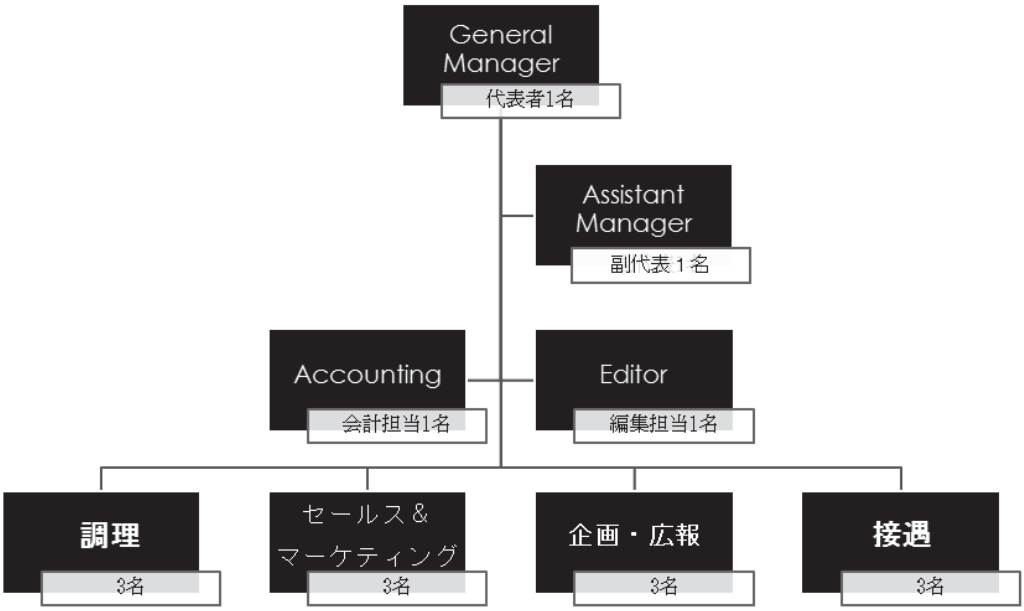


図６　プログラム運営組織図（出所：遊佐順和（2015）p.62）

写真４　報道機関への説明

札幌市役所記者クラブにて
（2014.６.17）

写真５　学園祭での模擬店の様子

札幌国際大学にて（2014.６.23）

この課題解決型教育（ＰＢＬ）の演習プログラムでは，利礼３町の各自治体から協力を受け，図７に示すＰＤＣＡサイクル[11]に基づき作業が進められた。学生はプログラムで目標とする学習成果物を作成するとともに，参加メンバー同士や外部関係者とのコミュニケーション力やチームワーク力の滋養につながった。また，学園祭で得た利益金を原資として，地産地消に取り組むミシュラン３つ星レストラン[12]「レストラン・モリエール」にて昆布を含む仏コース料理の食事体験，食後にオーナーシェフより地産地消に関する講演を受け，プロの料理人による地域食材の提供方法と食材を通した地域との関係性のあり方を学んだ。

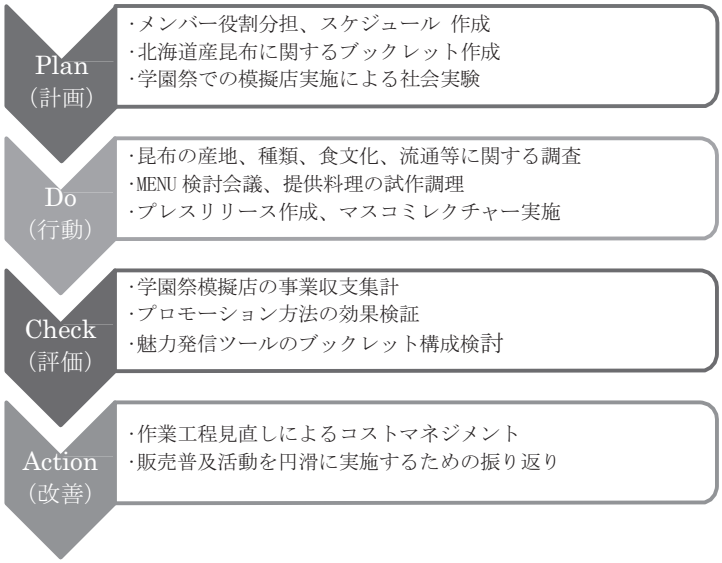


図７　課題解決型教育（ＰＢＬ）演習プログラムでのＰＤＣＡサイクル
出所：遊佐順和（2015）p.64

5．まとめ

離島地域において，地域力を創出するためには，外部人材を導入することにより外部の視点で地域住民が価値を見過ごしている足元の地域資源を発掘し，新たな価値の再認識や魅力をもたらすべく磨きをかけていくことが重要である。また，外部人材と地域住民による協働作業で生まれた成果物をマーケットに対してプロモーションし，第三者より客観的な評価を受け，事業成果の計測や今後の取り組むべき課題を把握することも重要である。

域学連携事業は，少子高齢化や若年人口の外部流出が進行する地域において，地域の魅力発見や新たな価値や地域内外における人のつながりを創出させ，新たな交流人口を生み出し地域に活性化をもたらす。同時に，高等教育機関に対しては日頃教室で得られた知識を知恵にかえるためのプロセスを経て，学生が現地で課題解決することのトレーニングをすることができる機会をもたらすとともに，多くの人々とのつながりや協力を得ながら，問題解決するための能力を身につける場となる。

文部科学省（2008）は，2007年６月の学校教育法改正において，大学が果たすべき役割として，従来の学術研究，人材育成に加え，教育研究の成果を広く社会へ提供することを新たに位置づけており，これらのことを通して，大学が社会の発展へ寄与することをますます重要視している。今後，大学は地域社会の充実や課題解決のために，重要な社会的資源として地域貢献の役割を担うことも使命となる。大学が学術研究により研鑽した知見や人材を提供することにより，地域はまちづくりや人づくりを行うための課題の解決と新たな価値の創造に取り組むことができる。さらに，大学は地域の実践フィールドで得られた課題を持ち帰り，さらに学術研究を行うことにより，人材育成や教育の成果に結びつけることもできる。高等教育機関と地域が連携し，双方向で事業に取り組むことにより，相互に成果を得て，持続的に豊かな共生社会を形成することができる。地域が解決すべき問題を地域の中だけで解決しようとするのではなく，「よそ者」「若者」「ばか者」など，既成概念にとらわれない人材を外部から受け入れることにより，新たな視点や発想に基づく取り組みが，地域に新たな視点をもたらし，活力ある地域づくりに寄与するものと考えられる。離島振興を行うために，地域が大学等と連携して「域学連携」をはじめとする各種事業を実施する場合，今後の課題として，以下内容があげられる。

① 国もしくは都道府県などの自治体より，補助金などの資金援助を受けて地域振興事業を実施する場合，資金を受給する当該年度のみでその取組みを終了させてしまうのではなく，受給を終えた翌年度以降においても地域内外の連携，協調関係を持続できる仕組みを考えて取り組む必要がある。

② 事業実施後には，利用者もしくは外部の視点により，その取り組みに関する成果の計測を行い，今後の課題を検討する必要がある。

③ 地域は，「よそ者」による外部の視点，既成概念にとらわれず自由な発想で物事を見つめることができる「若者」の視点を活用することが，地域に有効な効果をもたらす。

④ 大学等は，地域に学生を送り出す際，地域振興の活動を進める上で求められる基本的マナーや知識などをしっかりと身に付けさせてから送り出す必要がある。

注

1 地域の住民が，自ら問題の所在を認識し，自律的かつ地域外の主体とも協働しながら，地域問題の解決や地域の価値を創造する力。

2 地域の特性を表す自然・景観・文化・食・伝統・ 歴史・人など，その土地固有の資源。

3 自分たちとは異なる地域や社会からきた者で，地域住民とは利害のない存在。

4 自治体が都市圏から都市住民を受け入れ，地域おこし協力隊として委嘱する仕組みで，地域に外部人材を取り入れるのが狙い。隊員は住民票を異動させ，概ね 1 年以上 3 年程度地域で生活して，地域おこし活動の支援や農林漁業の応援，住民の生活支援などの地域協力活動を進める。

5 1970年代に豪州で発祥した大規模なスコアオリエンテーリングのような競技で，チェックポイント（CP）が示された地図，コンパスを用いて，制限時間内にできるだけ高い得点になるようにCPを巡り，ポイントを競い合うもの。

6 プロボノの語源は，ラテン語の「公共善のために（Pro Bono Publico)」という言葉に由来し，自らの職業を通じて培ったスキルや知識を社会的・公共的な目的のために提供するボランティア活動で，非営利の有償ボランティア活動。

7 経済産業省は，「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として，社会人基礎力を育成することを重要視している。同省では，企業や若者を取り巻く環境変化により，「基礎学力」「専門知識」に加え，それらを活用していくための力として 3 つの能力と12の能力要素の意識的な育成が必要だとしている。

8 札幌を拠点に，道内で文具事務用品を販売する企業32社で構成される親睦団体。

9 日本国内はもとより世界各地で生活する人々に対して，日本料理の発展を図るため，教育および文化・技術研究ならびにその普及活動に取組み，わが国が誇るべき食文化に対する理解の促進とその魅力向上に寄与することを目的としている。

10 教員による一方的な講義形式の教育とは異なり，学習者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって，認知的，倫理的，社会的能力，教養，知識，経験を含めた汎用的能力の育成を図る。

11 企業が行う一連の活動をそれぞれPlan-Do-Check-Actionという観点から管理するフレームワーク。①Plan：目標設定により具体的な計画に落し込む。②Do：組織構造と役割を決めて人員配置し，組織構成員の動機づけを図りながら，具体的な行動を指揮・命令する。③Check：途中で成果を測定・評価する。④Action：必要に応じて修正を加える。一連のサイクル終了後，反省を踏まえ再計画プロセスへ入り，次期PDCAサイクルを進める。

12 日本ミシュランタイヤ株式会社が，厳選したレストランとホテルを紹介する「ミシュランガイド北海道 2012 特別版」において，「そのために旅行する価値がある卓越した料理」を提供する店として選んだ，世界的にも優れた料理店を意味する。

参考文献

域学連携北海道利礼 3 町活性化モデル事業実行委員会（2014）『総務省「域学連携」地域活力創出モデル事業実績報告書』北海道

飯盛義徳（2009）「「まちづくり」と「ひとづくり」－地域資源を生かした「まちづくり」のポイント－」『三田評論』(1121)，pp.32-37，2009. 3 慶応義塾大学出版会

飯盛義徳（2012a）「大学は地域の役に立つか？－域学連携の意義と可能性－」『住民行政の窓』(376)，pp. 2-14,

2012-6 日本加除出版
飯盛義徳（2012b）「「域学連携」のすゝめ」『ガバナンス』(138)，pp.24-26，2012-10 ぎょうせい
飯盛義徳（2015）『地域づくりのプラットフォームつながりをつくり，創発を生む仕組みづくり』学芸出版社
伊丹敬之（2005）『場の論理とマネジメント』東洋経済新報社
一般財団法人地域活性化センター（2015）『平成26年度地域活性化ガイドブック－高等教育機関とそのマンパワーを活用した地域の活性化－』pp.34-39
大社充（2013）『地域プラットフォームによる観光まちづくり－マーケティングの導入と推進体制のマネジメント－』学芸出版社
河田寛史（2013）「北海道離島振興計画の策定にあたって」『季刊しま』59(2)，pp.38-49 財団法人日本離島センター
経済産業省（2006）「社会人基礎力」(http://www.meti-go.jp/policy/kisoryoku/about.htm)（2014年4月30日閲覧）
経済産業省経済産業政策局産業人材政策室（2009）「社会人基礎力の手引き－日本の将来を託す若者を育てるために」経済産業省
嵯峨生馬（2011）『プロボノ 新しい社会貢献 新しい働き方』勁草書房
財団法人自治総合センター（2014）『平成25年度中期滞在型「域学連携」地域づくり活動に関する調査研究事業報告書』pp.44-45
杉万俊夫（2006）『コミュニティのグループ・ダイナミックス』京都大学学術出版会
杉万俊夫（2013）『グループ・ダイナミックス入門－組織と地域を変える実践学―』世界思想社
総務省（2012）「特集：まちの再生と外部人材外部人材の活用と大学との連携で地域力を高める」『ガバナンス』(138)，pp.30-33，2012-10 ぎょうせい
総務省人材活性化・連携交流室（2012）「地域の未来を拓くチカラ「地域おこし協力隊」」『月刊公民館』(667)，pp.22-25，2012-12 全国公民館連合会
藤田武弘（2014）「観光を軸とした持続的な地域振興と「域学連携」への期待」『住民と自治』615号，pp.12-15 自治体問題研究所，2014-07
北海道（2013）『北海道離島振興計画（平成25年度～34年度）』北海道
北海道経済部（各年版，2001～2011）『北海道観光入込客数調査報告書（資料編）』北海道
文部科学省（2008）『文部科学白書 2008』文部科学省 p.34
遊佐順和（2014）「離島振興における外部人材導入の意義－利尻島・礼文島における域学連携事業を事例として－」『都市学研究』51号，pp.39-44，北海道都市地域学会
遊佐順和（2015）「地域資源活用による観光，人材育成に関する研究」平成25年度北海道大学大学院教育学院修士論文

謝辞

本研究に協力いただいた利礼3町や北海道をはじめとする関係者の皆様，札幌国際大学および札幌国際大学短期大学部の学生諸氏に深く感謝いたします。